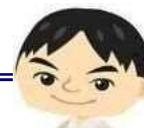




## 中小企業の「設備投資」と「事業承継」を国がバックアップ

## ～税制改正・補助金 最新情報～



## 税制改正

## その① 事業承継税制の拡充

～納税猶予割合が100%に拡大され相続または贈与時の税負担がゼロになりました～

2018年1月1日から2027年12月31日までの10年間の相続または贈与について適用され、2023年3月31日までに特例承継計画の提出が必要になります。

## その② 先端設備等導入計画

予告!!

～市町村の認定を受けた新規取得設備の固定資産税が最大3年間ゼロになります～

「生産性向上特別措置法」の制定を前提に、市町村の認定を受けた先端設備等導入計画に基づき行われる一定の新規取得設備の固定資産税が最大3年間ゼロになります。

※「導入促進基本計画」の同意を受けた地域に所在する中小企業が対象で、工業会等の証明書が発行される一定の設備が対象となります。

## 補助金

## その① 小規模事業者持続化補助金

締切間近!

小規模事業者の事業の持続的な発展を後押しするため、一定の計画に沿って取り組む販路開拓、業務効率化に係る費用の一部を補助するもので、概要は以下のとおりです。

補助対象者：小規模事業者（従業員数等の条件があります）

補助上限額：原則50万円、補助率：2/3以下

公募期間：平成30年3月9日（金）～5月18日（金）

## その② IT導入補助金

中小企業や小規模事業者が自社の課題解決のために行うITツールの導入に係る費用の一部を補助するもので、概要は以下のとおりです。

補助対象経費：ソフトウェア、クラウド利用費、専門家経費等で一定のもの

補助上限額：50万円、補助下限額15万円、補助率：1/2以下

公募期間：平成30年4月20日（金）～6月4日（月）（一次公募）

## その③ 事業承継補助金

予告!!

一定期間内に事業承継を行う者を対象に、一定の取り組みに対する補助金の準備が進められており、間もなく公募が開始される見込みです。

詳細につきましては、情報が入り次第お知らせいたします。

上記は顧問先の皆様に各制度の概要をお知らせすることを目的としたご案内です。各制度の適用にはいくつかの条件等があり、お客様の状況等により取り扱いが異なる場合があります。ご不明な点等がございましたら、弊社担当者までお声をかけていただきますようお願い申し上げます。

各制度の適用について検討される方は弊社までご相談ください！